厚生労働委員会

委員一覧（25名）

委員長	柳田	稔（民主）	島田	智哉子（民主）	中村	博彦（自民）
理　事	小林	正夫（民主）	下田	敦子（民主）	西島	英利（自民）
理　事	津田	弥太郎（民主）	辻	泰弘（民主）	南野	知惠子（自民）
理　事	森	ゆうこ（民主）	長浜	博行（民主）	丸川	珠代（自民）
理　事	衛藤	晟一（自民）	森田	高（民主）	木庭	健太郎（公明）
理　事	山本	博司（公明）	石井	準一（自民）	小池	晃（共産）
	足立	信也（民主）	石井	みどり（自民）	近藤	正道（社民）
	家西	悟（民主）	岸	宏一（自民）		
	梅村	聡（民主）	伊達	忠一（自民）		

（22.1.28 現在）

（1）審議概観

第174回国会において本委員会に付託された案件は、内閣提出８件（うち本院先議１件）及び衆議院提出３件（厚生労働委員長３件）の合計11件であり、そのうち、内閣提出７件、衆議院提出３件を可決したほか、本委員会から法律案１件を提出することを決定した。

また、本委員会付託の請願93種類943件は、審査未了となった。

〔法律案の審査〕

雇用保険 **雇用保険法の一部を改正する法律案（閣法第２号）**は、現下の厳しい失業情勢の下、雇用保険制度の当面の安定的運営を確保することを目的として、平成21年度の求職者給付及び雇用継続給付に要する費用の一部に充てるため、当初の国庫の負担に加え、3,500億円を負担するとともに、平成23年度において、安定した財源を確保した上で国庫負担に関する暫定措置を廃止するものとする旨を規定するものである。委員会においては、失業等給付及び雇用保険二事業の実施状況及び財政見通し、平成21年度第２次補正予算において一般会計から3,500億円を投入する理由、雇用保険制度における国庫負担の意義及び今後の在り方等について質疑が行われ、討論の後、本法律案は多数をもって原案どおり可決された。

雇用保険法等の一部を改正する法律案（閣法第８号）は、現下の厳しい雇用失業情勢を踏まえ、非正規労働者に対するセーフティネット機能の強化、雇用保険の財政基盤の強化等を図るために被保険者の要件の見直し等所要の措置を講じようとするものである。委員会においては、雇用保険の適用範囲拡大の意義及び妥当性、マルチジョブホルダーの実態調査及び適用方策を検討する必要性、雇用保険に係る財政運営の見通し等について質疑を行った。質疑を終局した後、自由民主党・改革クラブから平成22年度における失業等給付に係る雇用保険率を1000分の８とする旨の修正案が提出され、国会法第57条の３の規定に基づき内閣から意見を聴取したところ、政府としては反対である旨の意見が述べられた。

討論の後、順次採決の結果、修正案は否決され、本法律案は多数をもって原案どおり可決された。

子ども手当 **平成22年度における子ども手当の支給に関する法律案（閣法第６号）**は、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するために、平成22年度において、中学校修了前の子どもを養育している者すべてに対し、子ども一人につき月額１万3,000円の子ども手当を支給しようとするものである。

衆議院においては、児童養護施設入所児等に対する支援を含めた制度の在り方及び平成23年度以降の子育て支援に係る全般的な施策の拡充について検討を加える旨の修正が行われた。

委員会においては、厚生労働大臣より趣旨説明を、修正案提出者より衆議院における修正部分の説明を聴取した後、参考人から意見を聴取するとともに、鳩山内閣総理大臣にも出席を求め、審査を行ったところ、子ども手当の制度設計と財源の確保、子育て支援における現金給付と現物給付の在り方、児童養護施設入所児等に対する支援の在り方、国外に子どもがいる外国人に対する支給の妥当性、保育サービスの拡充とワーク・ライフ・バランスを含めた全般的な子育て支援策等について質疑が行われた。本法律案に対する質疑の終局を諮ったところ、異議があり、採決により質疑の終局を決定した。採決の結果、本法律案は多数をもって原案どおり可決された。

介護保険 **介護保険法施行法の一部を改正する法律案（閣法第７号）**は、介護保険法の施行の日前に、市町村の措置により特別養護老人ホームに入所した要介護被保険者に対して、平成22年３月31日までの間、講じられている利用料等の負担軽減措置を、当分の間延長しようとするものである。委員会においては、介護施設等の整備の必要性、小規模介護施設等の防災対策、介護療養病床の今後の在り方等について、質疑が行われ、採決の結果、本法律案は全会一致をもって可決された。なお、本法律案に対し附帯決議が付された。

予防接種 **予防接種法及び新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救済等に関する特別措置法の一部を改正する法律案（閣法第54号 先議）**は、我が国における新型インフルエンザの発生及び予防接種の実施状況等にかんがみ、新たな臨時の予防接種の実施方法を定めるなど所要の規定を整備しようとするものである。委員会においては、新たな臨時の予防接種における公的関与の在り方、予防接種法を抜本的に見直す必要性、今回の新型インフルエンザ（H1N1）対策の総括・検証、ワクチン生産体制の強化等について質疑が行われ、討論の後、本法律案は多数をもって原案どおり可決された。

年金 **国民年金法等の一部を改正する法律案（衆第13号）**は、公的年金制度に基づく障害年金の受給権者について結婚や子の出生等による生活状況の変化に応じたきめ細やかな対応を図る観点から、障害基礎年金、障害厚生年金等の額の加算に係る子及び配偶者の範囲を拡大し、障害者の所得保障の一層の充実を図ろうとするものである。

また、**厚生年金保険の保険給付及び国民年金の給付の支払の遅延に係る加算金の支給に関する法律等の一部を改正する法律案（衆第14号）**は、日本年金機構が発足した

こと等に伴い、厚生年金保険の保険給付及び国民年金の給付の支払の遅延に係る加算金の支給に関する法律その他の法律の規定の整理を行おうとするものである。

委員会においては、両法律案を一括して議題とし、提出者である衆議院厚生労働委員長藤村修君より趣旨説明を聴取した後、順次採決の結果、両法律案はいずれも全会一致をもって可決された。

医療保険 **医療保険制度の安定的運営を図るための国民健康保険法等の一部を改正する法律案（閣法第28号）**は、医療保険制度の安定的運営を図るため、国民健康保険制度における広域化等支援方針の策定と財政基盤の強化、協会けんぽに対する国庫補助率の引上げ、後期高齢者医療の保険料に係る負担軽減等の措置を講じようとするものである。

衆議院においては、施行期日を公布の日に改める旨の修正が行われた。

委員会においては、国民健康保険の広域化及び財政支援の在り方、協会けんぽに対する国庫補助率の更なる引上げの必要性、後期高齢者支援金への総報酬割導入に伴う健康保険組合等の財政負担、医療保険の一元的運用の方向性等について質疑を行うとともに、参考人より意見を聴取した。

質疑を終局した後、自由民主党より、後期高齢者支援金への総報酬割導入を取りやめること、平成22年度において協会けんぽに対する国庫補助率を20％に引き上げること、協会けんぽの保険料率を平成21年度と同率にするための措置を講ずること等を内容とする修正案が提出され、公明党より、後期高齢者支援金への総報酬割導入を取りやめること、高齢者の医療費に係る国庫負担の在り方について検討すること等を内容とする修正案が提出され、両案について国会法第57条の３の規定に基づき内閣から意見を聴取したところ、政府としては反対である旨の意見が述べられた。

討論の後、順次採決の結果、両修正案はいずれも否決され、本法律案については、可否同数となったため、国会法第50条により、委員長により、原案どおり可決すべきものと決定された。なお、本法律案に対し附帯決議が付された。

児童扶養手当 **児童扶養手当法の一部を改正する法律案（閣法第29号）**は、現在、児童扶養手当が支給されていない父子家庭の生活状況等にかんがみ、当該家庭の生活の安定と自立の促進を図るため、母と生計を同じくしない児童を監護し、かつ、これと生計を同じくする父に児童扶養手当を支給しようとするものである。委員会においては、一人親家庭の現状、父子家庭の父に児童扶養手当を支給する理由、一人親家庭に対する自立支援策の推進等について質疑が行われた。

質疑を終局した後、公明党より、配偶者からの暴力等を原因として父母が事実上離婚状態にある児童に係る児童扶養手当の支給、公的年金給付等との併給調整の一部廃止、一定期間経過後の支給制限の廃止等を内容とする修正案が提出され、国会法第57条の３の規定に基づき内閣から意見を聴取したところ、政府としては反対である旨の意見が述べられた。

順次採決の結果、修正案は否決され、本法律案は全会一致をもって原案どおり可決された。なお、本法律案に対し附帯決議が付された。

障害者支援 **障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律案（衆第27号）**は、障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において、障害者及び障害児の地域生活を支援するため、利用者負担について応能負担が原則であることの明確化、障害者の定義における発達障害者の明示、相談支援体制の充実、障害児支援の強化等を行おうとするものである。委員会においては、提出者である衆議院厚生労働委員長鉢呂吉雄君より趣旨説明を聴取した後、法律案に期限を設けなかった理由、法改正に当たり障害者等の意見を聴く必要性等について質疑が行われ、討論の後、本法律案は多数をもって原案どおり可決された。

なお、本法律案は６月２日の本会議の議事日程とされたが、同日は会議を開くに至らず、その後、本会議に上程されなかった。

地域医療 **独立行政法人地域医療機能推進機構法案（第173回国会閣法第８号）**は、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構の存続期限後においても、引き続き社会保険病院、厚生年金病院及び船員保険病院の運営を行い、かつ、地域における医療等の重要な担い手としての役割を果たさせるため、独立行政法人地域医療機能推進機構を設立することとし、その名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めようとするものである。

委員会においては、厚生労働大臣より趣旨説明を、修正案提出者より衆議院における修正部分の説明を聴取したが、審査未了となった。

〔法律案の提出〕

５月11日、**母体保護法の一部を改正する法律案**について、本委員会提出の法律案として提出することを決定した。その主な内容は、都道府県知事の指定を受けて受胎調節の実地指導を行う者がその実地指導を受ける者に対して、受胎調節のために必要な医薬品で厚生労働大臣が指定するものを販売することができる期限を、平成27年７月31日まで５年間延長しようとするものである。

〔国政調査等〕

第173回国会閉会後の**平成21年12月14日～15日**、広島県及び岡山県における社会保障及び労働問題等に関する実情調査のため、委員派遣を行った。

３月11日、厚生労働行政の基本施策について長妻厚生労働大臣から所信を、平成22年度厚生労働省関係予算について細川厚生労働副大臣から説明を、それぞれ聴取した。

３月16日、厚生労働行政の基本施策に関し、年金記録問題の解決に向けた具体的スケジュール、年金通帳制度導入の見通し、障害者制度改革のスケジュール及び具体的な内容、高齢者医療制度改革会議において示された６原則による新制度設計の可能性、がん検診受診率50％を達成するための今後の取組、求職者支援制度等第二のセーフティネット構築のための取組状況、難病対策に対する縦割り行政を排した総合的な取組の必要性、Ｂ型肝炎訴訟の和解勧告に対する対応等について質疑を行った。

３月19日、予算委員会から委嘱された平

成22年度厚生労働省関係予算の審査を行い、少子高齢社会における国民負担率の水準を示す必要性、７対１の看護配置基準を上回る配置に対する診療報酬上の評価、子宮頸がんワクチン接種に対する公費助成の必要性、後期高齢者医療制度廃止後の新たな高齢者医療制度における財源の在り方、介護従事者の処遇改善に向けた取組、平成22年度診療報酬改定における診療所の再診料引下げが地域医療に与える影響、非正規労働者対策予算減額の理由等について質疑を行った。

４月20日、新たな年金制度設計の具体的プラン、政権交代後の年金記録問題に対する取組及び成果、医療事故等の原因究明機関及び再発防止機関の在り方、Ｂ型肝炎訴訟原告団と厚生労働大臣が面談する必要性、軽度外傷性脳損傷に関する政府の認識及び対応、脳脊髄液減少症治療への保険適用の必要性、最低賃金1,000円に向けた取組の必要性、ディーセント・ワークの実現に向けた政府の取組等について質疑を行った。

５月11日、母体保護法の一部を改正する法律案に関する件を議題とし、同法律案の草案について、提案者南野知惠子君から説明を聴いた後、委員会提出の法律案として提出することを決定した。

６月１日、子ども手当の支給認定及び今後の制度設計、在宅の重症心身障害児に対する支援策を整備する必要性、成長戦略の柱としての雇用対策への取組、発達障害者に対する支援策を充実する必要性、医療関連業務における労働者派遣の実態把握の必要性等について質疑を行った。

（２）委員会経過

〇平成22年１月28日（木）（第１回）

○社会保障及び労働問題等に関する調査を行うことを決定した。

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○**雇用保険法の一部を改正する法律案（閣法第２号）（衆議院送付）**について長妻厚生労働大臣から趣旨説明を聴き、同大臣、山井厚生労働大臣政務官、足立厚生労働大臣政務官、長安国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

石井みどり君（自民）、丸川珠代君（自民）、山本博司君（公明）、小池晃君（共産）

（閣法第２号）

賛成会派　民主、公明、共産、社民

反対会派　自民

○派遣委員から報告を聴いた。

〇平成22年３月11日（木）（第２回）

○厚生労働行政の基本施策に関する件について長妻厚生労働大臣から所信を聴いた。

○平成22年度厚生労働省関係予算に関する件について細川厚生労働副大臣から説明を聴いた。

〇平成22年３月16日（火）（第３回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○厚生労働行政の基本施策に関する件について長妻厚生労働大臣、長浜厚生労働副大臣、細川厚生労働副大臣、大島内閣府副大臣、足立厚生労働大臣政務官、津村内閣府大臣政務官、山井厚生労働大臣政務官、高井文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

衛藤晟一君（自民）、西島英利君（自民）、石井準一君（自民）、下田敦子君（民主）、小林正夫君（民主）、山本博司君（公明）、木庭健太郎君（公明）、小池晃君（共産）、

近藤正道君（社民）

〇平成22年３月18日（木）（第４回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○**平成二十二年度における子ども手当の支給に関する法律案（閣法第６号）（衆議院送付）**について長妻厚生労働大臣から趣旨説明を、衆議院における修正部分について修正案提出者衆議院議員古屋範子君から説明を聴いた後、同古屋範子君、同阿部知子君、長妻厚生労働大臣、古川内閣府副大臣、大塚内閣府副大臣、山井厚生労働大臣政務官、足立厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

島田智哉子君（民主）、丸川珠代君（自民）、山本博司君（公明）、小池晃君（共産）、近藤正道君（社民）

また、同法律案について参考人の出席を求めることを決定した。

〇平成22年３月19日（金）（第５回）

○**平成二十二年度一般会計予算（衆議院送付）**
平成二十二年度特別会計予算（衆議院送付）
平成二十二年度政府関係機関予算（衆議院送付）
（厚生労働省所管）について長妻厚生労働大臣、細川厚生労働副大臣、中村法務大臣政務官、山井厚生労働大臣政務官、高井文部科学大臣政務官及び足立厚生労働大臣政務官に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

小林正夫君（民主）、南野知惠子君（自民）、西島英利君（自民）、山本博司君（公明）、小池晃君（共産）、近藤正道君（社民）

本委員会における委嘱審査は終了した。

〇平成22年３月23日（火）（第６回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○**平成二十二年度における子ども手当の支給に関する法律案（閣法第６号）（衆議院送付）**について長妻厚生労働大臣、足立厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

森ゆうこ君（民主）、石井みどり君（自民）、中村博彦君（自民）、木庭健太郎君（公明）、小池晃君（共産）、近藤正道君（社民）

〇平成22年３月24日（水）（第７回）

○**平成二十二年度における子ども手当の支給に関する法律案（閣法第６号）（衆議院送付）**について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

株式会社大和総研常務理事チーフエコノミスト　原田泰君

立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科教授　髙橋紘士君

株式会社東レ経営研究所ダイバーシティ＆ワークライフバランス研究部長　渥美由喜君

全国民間保育園経営研究懇話会役員　安川信一郎君

東洋大学社会学部社会福祉学科教授　森田明美君

〔質疑者〕

森ゆうこ君（民主）、伊達忠一君（自民）、木庭健太郎君（公明）、小池晃君（共産）、渕上貞雄君（社民）

〇平成22年３月25日（木）（第８回）

○**平成二十二年度における子ども手当の支給に関する法律案（閣法第６号）（衆議院送付）**について鳩山内閣総理大臣、長妻厚生労働大臣及び山井厚生労働大臣政務官に対し質疑を行った後、可決した。

・質疑（内閣総理大臣出席）

〔質疑者〕

島田智哉子君（民主）、石井みどり君（自民）、丸川珠代君（自民）、山本博司君（公明）、小池晃君（共産）、近藤正道君（社民）

・質疑

〔質疑者〕

小池晃君（共産）、西島英利君（自民）、石井準一君（自民）

（閣法第６号）

賛成会派　民主、公明、共産、社民

反対会派　自民

〇平成22年３月26日（金）（第９回）

○**雇用保険法等の一部を改正する法律案（閣法**

第８号）（衆議院送付）について長妻厚生労働大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成22年３月30日（火）（第10回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○**雇用保険法等の一部を改正する法律案（閣法第８号）（衆議院送付）**について長妻厚生労働大臣、細川厚生労働副大臣、山井厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

辻泰弘君（民主）、石井準一君（自民）、丸川珠代君（自民）、山本博司君（公明）、仁比聡平君（共産）、近藤正道君（社民）

（閣法第８号）

賛成会派　民主、公明、共産、社民

反対会派　自民

○**介護保険法施行法の一部を改正する法律案（閣法第７号）（衆議院送付）**について長妻厚生労働大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成22年３月31日（水）（第11回）

○**介護保険法施行法の一部を改正する法律案（閣法第７号）（衆議院送付）**について長妻厚生労働大臣に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

中村博彦君（自民）、木庭健太郎君（公明）、小池晃君（共産）、近藤正道君（社民）

（閣法第７号）

賛成会派　民主、自民、公明、共産、社民

反対会派　なし

なお、附帯決議を行った。

○平成22年４月６日（火）（第12回）

○**予防接種法及び新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救済等に関する特別措置法の一部を改正する法律案（閣法第54号）**について長妻厚生労働大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成22年４月８日（木）（第13回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○**予防接種法及び新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救済等に関する特別措置法の一部を改正する法律案（閣法第54号）**について長妻厚生労働大臣、長浜厚生労働副大臣、足立厚生労働大臣政務官、西村外務大臣政務官、佐々木農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

家西悟君（民主）、石井みどり君（自民）、南野知惠子君（自民）、山本博司君（公明）、小池晃君（共産）、近藤正道君（社民）

○平成22年４月13日（火）（第14回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○参考人の出席を求めることを決定した。

○**予防接種法及び新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救済等に関する特別措置法の一部を改正する法律案（閣法第54号）**について長妻厚生労働大臣、長浜厚生労働副大臣、足立厚生労働大臣政務官、山井厚生労働大臣政務官、政府参考人及び参考人国立感染症研究所インフルエンザウイルス研究センター長田代眞人君に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

古川俊治君（自民）、西島英利君（自民）、石井みどり君（自民）、山本博司君（公明）、小池晃君（共産）

（閣法第54号）

賛成会派　民主、公明、共産、社民

反対会派　自民

○平成22年４月20日（火）（第15回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○年金記録問題及び新たな年金制度の設計に関する件、医療安全及び死因究明制度に関する件、Ｂ型肝炎訴訟への国の対応に関する件、軽度外傷性脳損傷及び脳脊髄液減少症への対応等に関する件、最低賃金の引上げの必要性に関する件、ディーセント・ワークの実現に向けた取組に関する件等について長妻厚生労働大臣、足立厚生労働大臣政務官、山井厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

梅村聡君（民主）、石井準一君（自民）、丸川珠代君（自民）、山本博司君（公明）、小池晃君（共産）、近藤正道君（社民）

○**国民年金法等の一部を改正する法律案（衆第**

13号）（衆議院提出）
厚生年金保険の保険給付及び国民年金の給付の支払の遅延に係る加算金の支給に関する法律等の一部を改正する法律案（衆第14号）（衆議院提出）
以上両案について提出者衆議院厚生労働委員長藤村修君から趣旨説明を聴いた後、いずれも可決した。
（衆第13号）
賛成会派　民主、自民、公明、共産、社民
反対会派　なし
（衆第14号）
賛成会派　民主、自民、公明、共産、社民
反対会派　なし
○**医療保険制度の安定的運営を図るための国民健康保険法等の一部を改正する法律案（閣法第28号）（衆議院送付）**について長妻厚生労働大臣から趣旨説明及び衆議院における修正部分の説明を聴いた。
○**地域主権改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（閣法第56号）**について総務委員会に連合審査会の開会を申し入れることを決定した。

〇平成22年４月22日（木）
総務委員会、厚生労働委員会連合審査会（第１回）
（総務委員会を参照）

〇平成22年４月22日（木）（第16回）
○政府参考人の出席を求めることを決定した。
○**医療保険制度の安定的運営を図るための国民健康保険法等の一部を改正する法律案（閣法第28号）（衆議院送付）**について長妻厚生労働大臣、大塚内閣府副大臣、足立厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。
〔質疑者〕
森田高君（民主）、南野知恵子君（自民）、石井みどり君（自民）、木庭健太郎君（公明）、小池晃君（共産）、近藤正道君（社民）
また、同法律案について参考人の出席を求めることを決定した。

〇平成22年４月27日（火）（第17回）
○**医療保険制度の安定的運営を図るための国民健康保険法等の一部を改正する法律案（閣法第28号）（衆議院送付）**について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。
〔参考人〕
全国町村会常任理事
新潟県聖籠町長　渡邊廣吉君
健康保険組合連合会専務理事　白川修二君
全国健康保険協会理事長　小林剛君
東京民主医療機関連合会会長
医療法人財団健康文化会理事長　石川徹君
〔質疑者〕
島田智哉子君（民主）、衛藤晟一君（自民）、木庭健太郎君（公明）、小池晃君（共産）、近藤正道君（社民）
○政府参考人の出席を求めることを決定した。
○**医療保険制度の安定的運営を図るための国民健康保険法等の一部を改正する法律案（閣法第28号）（衆議院送付）**について長妻厚生労働大臣、長浜厚生労働副大臣、足立厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。
〔質疑者〕
津田弥太郎君（民主）、石井準一君（自民）、石井みどり君（自民）、山本博司君（公明）、小池晃君（共産）、近藤正道君（社民）

〇平成22年５月11日（火）（第18回）
○政府参考人の出席を求めることを決定した。
○**医療保険制度の安定的運営を図るための国民健康保険法等の一部を改正する法律案（閣法第28号）（衆議院送付）**について長妻厚生労働大臣、長浜厚生労働副大臣、足立厚生労働大臣政務官、山井厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。
〔質疑者〕
辻泰弘君（民主）、西島英利君（自民）、丸川珠代君（自民）、山本博司君（公明）、木庭健太郎君（公明）、小池晃君（共産）、近藤正道君（社民）
（閣法第28号）

賛成会派　民主、社民
反対会派　自民、公明、共産
なお、附帯決議を行った。

○**母体保護法の一部を改正する法律案**の草案について提案者南野知惠子君から説明を聴いた後、委員会提出の法律案として提出することを決定した。

〇平成22年５月20日（木）（第19回）

○**児童扶養手当法の一部を改正する法律案（閣法第29号）（衆議院送付）**について長妻厚生労働大臣から趣旨説明を聴いた。

〇平成22年５月25日（火）（第20回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○**児童扶養手当法の一部を改正する法律案（閣法第29号）（衆議院送付）**について長妻厚生労働大臣、細川厚生労働副大臣、泉内閣府大臣政務官、高井文部科学大臣政務官、山井厚生労働大臣政務官、足立厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕
島田智哉子君（民主）、南野知惠子君（自民）、石井みどり君（自民）、山本博司君（公明）、小池晃君（共産）

（閣法第29号）
賛成会派　民主、自民、公明、共産、社民
反対会派　なし
なお、附帯決議を行った。

〇平成22年６月１日（火）（第21回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○子ども手当の支給認定及び今後の制度設計に関する件、在宅の重症心身障害児に対する支援策に関する件、雇用対策の拡充に関する件、発達障害者に対する支援策に関する件、医療関連業務における労働者派遣に関する件等について長妻厚生労働大臣、山井厚生労働大臣政務官、泉内閣府大臣政務官、高井文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕
丸川珠代君（自民）、山本博司君（公明）、小池晃君（共産）

○**障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律案（衆第27号）（衆議院提出）**について提出者衆議院厚生労働委員長鉢呂吉雄君から趣旨説明を聴き、衆議院厚生労働委員長代理園田康博君に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕
小池晃君（共産）

（衆第27号）
賛成会派　民主、自民、公明
反対会派　共産、社民

○**独立行政法人地域医療機能推進機構法案（第173回国会閣法第８号）（衆議院送付）**について長妻厚生労働大臣から趣旨説明を、衆議院における修正部分について修正案提出者衆議院議員古屋範子君から説明を聴いた。